

Y3-18

東日本大震災における被災者の通信の手助け

長野赤十字病院 看護部

小出 由紀、坂本みずず、高木 利子、
柳谷 信之、田中 景子、田幸 稔、
北川原 亨、丸山 高明、田中 勉

【はじめに】私達は東日本大震災に対する当院救護班第1班として、3月14日から17日まで宮城県石巻赤十字病院に派遣され救護活動を行った。現地救護活動の中で、ハガキを用いた被災者からの通信の手助けを行っあた体験を報告する。

【経過】長野から現地向かう車中で、被災地は全ての通信手段が途絶えているという情報を得た。道中で郵便局を見かけハガキを通信手段として活用できるのではないかと思いつき、ハガキを250枚購入し持参した。

3月16日に宮城県東松島市宮戸島で巡回診療を行った。宮戸島は、本土との唯一の連絡橋が壊され、物資の搬入・人の出入りとも断絶されていたため、自衛隊のヘリコプターで宮戸島へ飛び、宮戸島小学校に避難していた約900人の被災者のうち177人の診療を行った。

診療開始前に、同行の現地保健師より主旨を説明してもらい11家庭1枚のハガキを配布、11時から16時までの診療時間内にハガキを書いてもらい診療終了時に回収した。回収したハガキは約50枚あり、自分たちが任務を終え長野に帰還してすぐにポストに投函した。

【まとめ】私達は電話・インターネットや郵便などの情報通信網が発達した現代社会の中で生活している。しかし、今回のような大災害が起これば、その情報網は全く機能なくなり、私達は通常の生活を営むことも、安否確認もできない孤独な状況に陥る。日赤救護班の役割には、診療とその補助、公衆衛生や保健活動、被災者への心のケア、救援物資の配布などがあるが、今回のハガキを用いた手助けは、被災者の声や情報を届ける通信の役割を果たすことができ、移動手段や通信手段を持つ私達はその役割の一端を担うことができるということを実感した。

Y3-19

東日本大震災被災県における行政機関との協働活動及び赤十字活動の遂行

成田赤十字病院 医療情報管理課¹⁾、

日本赤十字社 千葉県支部²⁾

津田 直人¹⁾、柴崎 孝幸²⁾

3月11日に発生した東日本大震災では、千葉県においても、津波及び地震により人的物理的な被害が発生した。演者は、当時、日本赤十字社千葉県支部に勤務しており、地震発生10分後には千葉県庁に参集、その後設置された千葉県災害対策本部の日本赤十字社連絡調整要員として翌12日午前10時までの間、連絡調整活動を行った。千葉県は、昭和62年に発生した千葉県東方沖地震以来、直接的に大規模な地震被害が発生したことが無く、今回の震災発災当初は、千葉県及び各市区町などの行政機関においてもかなりの混乱が見られ、情報収集もままならなかった。そのような中で、状況を適確に判断して、関係機関と連携し、協働して事案に対応する困難さ、また、その事案の中で赤十字が果たすべき任務を遂行するためには何が必要なのかを検証し、今後、「赤十字が担う役割」を考察する。